

令和6年 北秋田市議会12月定例会
一般質問通告者一覧表

○ 一般質問について

登壇順	議席	氏名	会派名	質問方法	日程	備考
1	3	虻川 敬	新創会	一問一答	1-1	12月9日
2	6	松橋 久敏	清明会	一問一答	1-2	12月9日
3	7	福岡 由巳	無会派	一問一答	1-3	12月9日
4	10	五代儀 義富	無会派	一問一答	1-4	12月9日
5	17	長崎 克彦	清明会	一問一答	1-5	12月9日
6	13	板垣 淳	共産党議員団	一問一答	2-1	12月10日
7	1	福田 牧子	公明党	一問一答	2-2	12月10日
8	5	佐々木 正史	清明会	一問一答	2-3	12月10日
9	2	三浦 倫美	共産党議員団	一問一答	2-4	12月10日

一 般 質 問 通 告 書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	1-1	質問者	3	虻川 敬	(新創会)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
<p>1. 行政協力委員について</p> <p>①行政協力委員の選任・報酬・職務等について</p> <p>1) 行政協力委員の選任・報酬は現在どのようになっているか。また、妥当であると考えているか。</p> <p>2) 行政協力委員の報酬は自治会等の財源となっているところもあるようだが、この報酬受け取り後の使用用途について何ら規約等があるか。</p> <p>3) 当該地域の代表者との連絡調整とは具体的にどのような内容か。</p> <p>2. 自治会・町内会の持続可能性について</p> <p>①自治会町内会等の運営について</p> <p>1) 地域の最小コミュニティといえる自治会や町内会は人口減少等のあおりを受け運営が厳しい状況にある。市ではどのような補助等をしているか現在の状況を報告されたい。</p> <p>2) 各自治会・町内会の予算決算内容を把握し、運営等に対しアドバイスするなど市での関与を深めることが必要であると考えているかがか。</p> <p>3) 各地域の会館はその地域において必須な集いの場所である。その維持管理に関して、住民が主役となれるよう水道代、電気代の基本料金等は市で補助すべきと考えるかがか。</p> <p>4) 会館等の建物に伴う整備として、アスファルト補修や、使用されていない遊具などの撤去等に対して市などの支援はないか。</p> <p>②持続可能な自治会・町内会の今後について</p> <p>1) 人口減少、高齢化に伴い、組織の運営は厳しい状態である。持続可能な運営ができるために何が一番の課題だととらえ、その解決策として市でできることは何であると考えているか。</p>							

3. 地域交通について

①現在の公共交通路線の利用状況と課題について

- 1) 現在の市内バス路線・内陸線についての利用者数、搭乗率をお知らせの上、コストに伴う課題を報告されたい。
- 2) タクシー業者の数と利用状況、各業者の運営状況、課題等把握しているのであれば報告されたい。
- 3) 北秋田市地域公共交通活性化協議会の協議内容について詳しく説明されたい。
- 4) 公営の公共交通会社を立ち上げ、既存の交通に係る企業を巻き込み、市の事業として地域交通を一体で考えることはできないか。

②DX と結びつけた公共交通の抜本的改革について

- 1) 以前の一般質問の回答にて、大館市のMOBIについてはリスク等もある故、当市での検討は難しいという内容の回答を得ているが、大館市ではその後、無人運転バス運行という新しい取り組みに着手している。当市でも公共交通に係る新たな取り組みを検討してはどうかか。
- 2) AI を利用したデマンド型交通に取り組む必要性があると考えるがどうかか。

4. 本庁舎等について

①将来を見据えた本庁舎について

- 1) 本庁舎は昭和 45 年 2 月に建てられ 54 年経過している。平成 27 年に耐震補強されているが、議場の空調のコントロールがしづらいなど随所に老朽化を感じられる。本庁舎内で不便に感じる場所等はあるか。あるとすればその対処方法はどのようなものがありどのような慢性的コストが発生しているか、また昨今の大きな修繕等費用は発生しているかお示しいただきたい。
- 2) 新庁舎の建設を考え始めるべきではないかと考えるが、その際にはどこに建てるか、また、他の公共施設も含め街づくり計画の策定など段階的に取り組むべき時期なのではないか。

②各庁舎について

- 1) 森吉・合川・阿仁庁舎においても不便に感じる場所等はあるか。あるとすればその対処方法はどのようなものがありどのようなコストが発生しているかわかる範囲でお示しいただきたい。
- 2) 森吉・合川・阿仁庁舎の一日における来庁者数と業務内容は。

- 3) 既存コストの圧縮に努め市民サービスに充てる財源を少しでも確保するため、分庁舎は今よりダウンサイジングすべきと提案するがいかがか。

③現在の各部署のレイアウトについて

- 1) 現在の各部署のレイアウトは窓口からすべての職員が視認できる状態であり、窓口業務でない職員においても市民に呼び掛けられる際その職員が返答も振り向きもない場合、また、対応が遅い場合、不快に感じるという声の一部の市民からある。カウンターの高さを調整し視線をかわせる工夫をしたり、パーテーションでふさいで窓口だけが見えるようにするなどレイアウトの変更を検討してはいかがか。
- 2) 総合窓口が設置されたがいつも職員がそこにいるわけではない。改善はできないか。

5. 移住者支援について

①北秋田市移住支援事業費補助金等について

- 1) 現在までの移住に係る補助金等の申請状況を報告されたい。
- 2) 他の市区町村から当市への転入登録者に対し移住に伴う補助金制度の告知は行われているか、また、行われているのであればどのような媒体でどのように告知をしているか。
- 3) 移住に伴う支援について対外的にはどのような媒体で告知をしているか。
- 4) 対象者規定が妥当と考えているか。もう少し利用しやすい規定の検討が必要ではないか。
- 5) 家族企業であっても事業継承等で当市に移住する方への支援制度の必要はないか。

6. 外国人住民の環境について

①外国人移住者への支援について

- 1) 市内でも外国人労働者を多く見受けられるが、文化の違いや気候の違いで生活を苦にしている人も見受けられる。特にアジア圏の外国人は寒さに対し耐性がないのが現状である。外国人移住者に対し防寒に対しての補助を検討してはいかがか。
- 2) 外国人は単身で就労のため来日している人が多く寂しい状況下にある人も多い。外国人同士が集える場所の創出の必要性はないか。

②外国人を雇用する企業への支援について

1) 地域の企業は労働者の獲得が容易でなく多額なイニシャルコストを投じ外国人を雇用している企業がある。特定技能枠で日本に来る外国人には転職の自由があり、暮らしにくい場合や他地域のほうが稼げると感じる場合他地域へ転職したりする。外国人労働者も地域への経済効果をもたらしている貴重な人的資源ととらえるべきであり、この地域で長く住んでいただけるよう市でも努めるべきである。外国人雇用にて人口、税収が上がるわけであるが、現在は企業だけが負担をおっている状況である。外国人雇用をしている企業に対し、何らかの補助を検討すべきと考えるがいかがか。

7. 打当温泉について

①打当温泉の運営について

- 1) 指定管理施設である打当温泉の前社長は9月の取締役会にて退任となっている。現在は代表取締役に市職員が就任しているが、新しい社長の公募は行われていないように見受けられる。市職員はスポット的にその役職であるのかそれとも継続的にその職務にあたるのか。
- 2) 指定管理施設の社長に公務員が就任することは何ら法を犯すものではないが、公務員が民間の役職に就く場合、利益相反や公務員法に基づく制限が適用されることがあると解されている。また公務員法では、公務員がその職務に専念することが求められており、民間企業の役職に就くことが公務員としての職務に支障をきたすと考えられる。このような状態で今後打当温泉は健全な運営ができるのか。
- 3) 公務員が指定管理者制度の代表取締役に就任する際、仙台市や名古屋市などの自治体では、指定管理者制度に関する詳細なガイドラインや規定が設けられていると聞けるが、打当温泉ではガイドラインの作成はあるか。

8. 道の駅たかのすについて

①道の駅改装計画について

- 1) 先の議会にて道の駅たかのすの調査測量設計委託 14,944千円、用地補償調査委託 14,893千円が議決され、これから事業に対しての全体の予算感が出てくると思うが、事業費はどのくらいかかると想定しているか。また、資材高騰や人件費の上昇など依然示された予算では到底事業化が困難であることが想定されるが、どのくらいの額まで

は事業に踏み切れる範囲であると考えているか。

- 2) 新たな提案においては綴子大太鼓の展示の手法やプロモーションなど具体的な説明はないがどのようになるか。

②モンベルについて

- 1) 昨年の12月議会の一般質問の答弁にて今後、利用ニーズや集客力向上等を図る上で、新たに必要となる整備等の在り方が検討される場合は、改めてご説明をしてみたいと考えていると回答を得ている。10月9日にアウトドア拠点整備に係る基本合意が交わされているが、道の駅改装に伴う全体の予算が示されないうちに、また、議会へ何ら説明のないままに基本合意が締結されているが問題はなにか。
- 2) モンベルが出店する場合、市に対しての税収、家賃収入、その他関連する収入額はどれくらいを想定し、テナント料はいくらを想定するか。
- 3) モンベル以外の市内のどれだけの企業にどれだけの経済効果があると想定しているか。
- 4) モンベル側からアウトドア拠点の出店は道の駅への出店が良いとアドバイスを伺ったというが、アウトドアの拠点としてのモンベルを考える場合、道の駅たかのすではなく北欧の杜公園や、森吉山周辺にあるのが妥当であると私は考えるし市民の中からもそのような声もある。道の駅構想があまりにもモンベル頼みになっており今後もしモンベルが出店したとしても何らかの事情で撤退する際や、健全化指標でもある将来負担率を考えると問題があると考えている。また、市は、莫大な予算を伴うこの事業に対しあまりにもモンベル頼みになっており、かつ、連動した集客や収益体制の具体的な示しがいまだにない。モンベルの市内への誘致を反対するものではないが、道の駅の改装計画とモンベルを一体として考える場合、将来を見据えた責任感のある市独自の計画性が感じられないから、アウトドア拠点の整備と道の駅改装計画は切り離して考えてはいかがか。

一 般 質 問 通 告 書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	1-2	質問者	6	松橋 久敏	(清明会)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
<p>1. 観光振興について</p> <p>①森吉山阿仁スキー場施設について</p> <p>国内外からの観光誘客において重要な拠点となっている当該スキー場の施設（建物及び索道）は老朽化が進み修繕、各種機械装置の部品交換等に係る経費の増大や安全性の確保が懸念されています。そこで、次のことについて伺う。</p> <p>1) 索道施設の診断結果について。</p> <p>2) 建物、索道施設の整備（更新）方針について。</p> <p>3) 施設整備に対する国・県の支援制度について。</p> <p>②森吉山阿仁スキー場のグリーンシーズンの取組について</p> <p>当該スキー場への入込数は、ここ数年5万人前後で推移し、伸び悩みしている。スキー場のグリーンシーズンにトレイルランニング、マウンテンバイク、キャンプ場等のフィールドとしてゲレンデを活用している事例がある。集客や従業員の通年雇用にも繋がるこうした取組を行う考えはあるか。</p> <p>2. 雪対策について</p> <p>①福祉の雪事業について</p> <p>1) 担い手の確保はできているか。</p> <p>2) 作業単価のアップ等による利用者の負担増を軽減するため、扶助基準の限度額を引き上げる考えはあるか。</p>							

一 般 質 問 通 告 書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	1-3	質問者	7	福岡 由巳	(無党派)	出席を要求する理事者	市長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
<p>1. 森吉山の国立・国定公園化について</p> <p>①当局の国立・国定公園化にむけての取り組み状況について</p> <p>1) 森吉山国立・国定公園化にむけた、市の取り組み状況と今後のスケジュールは。</p> <p>2) 森吉山国立・国定公園化について、市民の意見集約が余りなされていないが、「市民の熱意」をどれだけ把握されているか。</p> <p>2. 合川集落の大雨災害対策について</p> <p>①合川7丁目（市道高校線）の崩落箇所の災害復旧について</p> <p>1) 工事は予定どおり現状復帰されたのか。そのうえで、今後の課題はあるのか。</p> <p>2) 7丁目（市道高校線）の土砂崩落と関連して2丁目は調査されたのか。</p> <p>②合川神明社に係る市道鳥屋岱五号線の整備について</p> <p>1) 整備がまだ行われていない。早急に対応すべきではないか。</p> <p>3. 小阿仁川上流の早期築堤、防災対策について</p> <p>①3年連続の小阿仁川氾濫により災害復旧が滞っており、営農者の意欲をそいでいる。そして更に、今後の不安を一層募らせている。早期築堤をより強く県に求めるとともに、市独自に防災対策を強化すべきと考えるが、これについてどのように考えているか。</p> <p>4. 旧大野台ハイランド憩の森の後始末について</p> <p>①旧大野台ハイランド憩の森の「整備計画」について</p> <p>1) 広大であった旧大野台ハイランド憩の森には、朽ちた施設等（展望台、4地点にある東屋、アスレチック遊具、大型滑り台、ハイランドハウス等）があまりにも多すぎる。これらは、美しかった自然の景観を損ない、公害をまき散らしていることから、撤去、整備が急がれる。当局の今後の整備スケジュールはどうなっているか。</p>							

一 般 質 問 通 告 書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	1-4	質問者	10	五代儀 義富	(無党派)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
<p>1. 中学校運動部の部活動地域移行の推進について</p> <p>①市内中学校の運動部で活動する児童生徒が、上位大会への出場を果たしたとき、地域クラブで活動する生徒に対する文化スポーツ課からの補助が、学校部活動で活動する生徒に対する教育委員会からの補助に比べて大きく遜色がある。学校部活動の地域移行を推進する中にある場合は、補助水準を学校部活動に対する教育委員会に合わせ、さらに申請窓口を一本化すべきと考えるが市長の考えを問う。</p> <p>②児童・生徒数の減少は、学校の統廃合や教員数の減少を招き、「学校部活動」の「地域連携」と「移行」に解決策を求めているが、更なる今後を展望する時、市町村の枠を超えて他の市町村に設置された地域クラブに加入して活動するという事も考えられる。現状はどのようになっているか。また、今後さらに地域移行が進んだ先を想定した規程の検討が必要ではないか。</p>							

一般質問通告書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	1-5	質問者	17	長崎 克彦	(清明会)	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨						理事者の答弁	
<p>1. 不登校について</p> <p>1) 2023年度の県内不登校児童生徒数は前年度 1566人から381人増の1947人で過去最多を更新しています。 当市の現状と対策(課題)について伺います。</p> <p>2. 大館能代空港利用促進助成金交付申請について</p> <p>1) 申請手続きを簡素化するべきと思うが考え方を問う。</p> <p>3. 市長選挙について</p> <p>1) 来春は市長選の年です。他市では数ヶ月以上前から候補予定者が意思表示をしているようですが、当市では現在候補予定者の意思表示をしている方はいません。 そこで単刀直入に伺いますが、津谷永光市長は来期5選目を目指す考えであるのか伺います。</p>							

一 般 質 問 通 告 書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	2-1	質問者	13	板垣 淳	(日本共産党 議員団)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
<p>1. 森吉コミュニティセンターの建て替えについて</p> <p>①意見聴取会で出された地域住民の声をどう受けとめ、検討した結果どうすることにしたか。</p> <p>2. 市民病院の今後の見通しについて</p> <p>①医師不足、科の減少、市からの負担金増加を受けて最近、市民から心配の声が多く寄せられる。今後の見通しと対策はどのように考えているか。</p> <p>3. 道の駅たかのす整備計画について</p> <p>①事業費想定額は いくらを想定しているか。また市は「道の駅とモンベルを一体的に整備することにより事業費の圧縮が可能になる」との見通しを示しているがいくら圧縮になるのか。</p> <p>②現在の産直の建物はどうするのか</p> <p>③モンベル出店について 市は「モンベルの出店は企業誘致にも匹敵する」という見解だが、雇用される北秋田市民は何人か。</p> <p>④利用客数の見込みについて 整備後の利用客数は今の2倍、60万人になると計画しているがその根拠は。</p> <p>4. マイナンバーカードとマイナ保険証について</p> <p>①マイナ保険証の利用が低いのはなぜか 北秋田市民の7月時点での利用率は1.1%。全国でも9月時点で13.87%。低い理由は何だとみているか。</p> <p>②紙の保険証の存続を求める声が多い理由は マイナンバーカードに保険証をひもづけした人が多数なのに、その人たちを含む多くの国民(世論調査では7～8割)が紙の保険証存続を求めている。その理由はなぜだと認識しているか。</p>							

③マイナ保険証の更新について

保険者には保険証の発行義務があるので、更新時にだまっても保険証が送られてきた。しかし、マイナ保険証はだまっていたら更新されない。保険者の発行義務は法的にはどのような位置付けになるのか。

④マイナ保険証登録解除の方法について

解除方法の説明をしていただきたい。

⑤資格確認書はいつまで有効か

「当面の間発行する」としているが、当面とはいつまでか。

⑥高齢者施設でのマイナ保険証の扱いは

現在ほぼすべての高齢者施設は本人や家族の同意を得て紙の保険証を預かっている。マイナ保険証に移行したとき暗証番号の管理等も含めどう対応することになるか。

⑦運転免許証のひもづけについて

マイナンバーカードへの運転免許証ひもづけはいつからか。その場合、現行の運転免許証は廃止されるのか。

⑧改定戸籍法への対応

戸籍に振り仮名をつけ、それをマイナンバーカードに記載することになった。このことについて以下問う。

- 1) 市はどういう作業をすることになるのか。
- 2) 職員数は現行で足りるか。
- 3) 市民は何をすればいいのか。
- 4) 費用は全額国庫からくるか。

一 般 質 問 通 告 書

令和 6 年 北秋田市議会 12 月定例会

順位	2-2	質問者	1	福田 牧子	(公明党)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
<p>1. 健康福祉について</p> <p>①高齢者の肺炎予防を目的とした RS ワクチン接種の公費助成について</p> <p>令和 4 年の総務省統計局の報告によると、65 歳を超えると肺炎による死亡率は急激に上昇し、肺炎による死亡者約 74,000 人のうち約 72,000 人が 65 歳以上の高齢者であるとの数字が示されています。肺炎は高齢者の健康に対する大きなリスクと考えられる。</p> <p>日本全体の成人・高齢者における RS ウィルス感染・発症は、毎年 70 万人、そのうち約 63,000 人が入院、約 4,500 人が死亡していると推計。定期予防接種となっているインフルエンザと比較して重症化のリスクはインフルエンザと同等または、それ以上とされ、特に肺炎を起こすリスクは RS ウィルスの方が高く、入院期間も長くなるとの報告がある。RS ウィルス感染は、飛沫感染、接触感染で広がるため、閉鎖された空間での集団感染のリスクが高まると云われている。</p> <p>1) 令和 3 年、4 年度の肺炎の死亡数の推移を踏まえ、今後の見込みをどのように捉えているのか伺います。</p> <p>2) 高齢者の肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ、新型コロナワクチンの各ワクチン公費助成の内容と接種状況を伺います。</p> <p>3) 国として重点感染症と位置づけ、開発優先度の高いワクチンとして開発された RS ウィルスワクチンを、高齢者が少しでも接種しやすいよう北秋田市としての接種費用の半額程度の公費助成について検討できないか。</p> <p>②带状疱疹ワクチンの定期接種化に向けた、自治体の助成継続について</p> <p>带状疱疹ワクチンは、国立感染症研究所の分析結果から、生ワクチン・不活化ワクチンのいずれも有効性や安全性が確認され、費用対効果は良好としたことを踏まえ両ワクチンを対象とし带状疱疹ワクチンを定期接種に含める方針が了承された。定期化に向けての議論の中で対象年齢を 65 歳を軸に検討されている。</p>							

任意接種助成は、令和6年9月現在、約700自治体に上る。北秋田市でも令和4年・5年度と公費助成を実施。最短で来年4月にB類疾病で定期接種化される可能性がある。B類疾病の費用は3割（低所得者分相当）が地方交付税措置され、市町村はそれに加え費用負担した上で自己負担額を設定。

- 1) 定期接種化された後も、50歳以上の任意接種希望者に公費助成を継続することの検討は如何か。
- 2) 65歳以上の定期接種化となった場合、地方交付税措置分を上乗せすることで定期接種はより少ない費用負担とすることができるかと考えるが検討は如何か。

2. 認知症の人に寄り添った地域社会について

①認知症徘徊を見守る施策について

国内の認知症高齢者数は、65歳以上の人口がピークを迎える2040年には584万人、軽度認知障害高齢者数が612万人に上ることが推計される。誰もが認知症になり得るという認識が必要。「支える対象」として捉えるのではなく、共に支えあって生きる共生社会の実現を目指した認知症基本法が施行。特に地方公共団体は、認知症施策を具体的に実施する認知症の人やその家族にとって身近な行政機関であり、重要な役割を担っている。認知症の人や家族も安全に安心して暮らせる地域の構築への取り組みが必要。

- 1) 北秋田市が実施している、認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を深める取組について伺う。
- 2) 認知症の人の尊厳ある暮らしを守るケア技法であるユマニチュードの普及の取組について伺う。
- 3) 認知症の人の行方不明者対策の強化について、北秋田市の現状と一人ひとりの生命を守るためのGPSの積極的な活用に向けて、自治体による貸出しや、負担軽減策の実施が必要と考えるが見解は如何か。

3. 地域交通の再構築について

①交通空白解消の取組について

交通空白とは、近くに駅やバス停などがなく、タクシー、乗り合いタクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェアなども地域住民や来訪者が使えない状態の事。

人口減少と高齢化が進むなか、運転免許を返納した高齢者をはじめ地域での移動手段の確保に不安がたかまっている。一方、乗合バス・鉄道の減便・廃止やバスやタクシードライバーの減少が進んでおり、公共交通の確保は危機的な状況にある。国交省は問題の解消へ25年度概算要求で274億円の

予算措置を求めた。

日本版ライドシェア（タクシー事業者の管理下）や市町村が自家用車を活用して提供する公共ライドシェアの導入を促し、官民や地域・モード間の連携、観光地や主要交通結節点でのアクセスと予約の円滑化を支援する。

- 1) 市内の交通空白の現状をどのように評価しているのか伺う。
- 2) バス停や最寄りの鉄道まで自力で移動できない高齢者をどのように把握、将来の推移の予測とその方策について伺う。
- 3) 公共ライドシェアは、初期投資が課題となるとあるが、既存のNPO法人をモデル事業としての実施について検討は。

一般質問通告書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	2-3	質問者	5	佐々木 正史	(清明会)	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨						理事者の答弁	
<p>1. 北秋田市農林漁業体験実習館について</p> <p>①森吉山が国定・国立公園指定が現実味を帯びてきたことによる誘客数の増加が見込まれているが、旧阿仁町側の入り口に位置する北秋田市農林漁業体験実習館が休館状態になっていることについて、今後の利用再開の考えは。</p> <p>2. 受益者負担の更なる支援について</p> <p>①今般の豪雨災害により局地的に農林業関係施設に甚大な被害が出ているが、3年続いた災害が今後は無いと言い切れない状況にあり、同じ場所で同等な被害が出る可能性もぬぐい切れない。その度に数%と言え毎年拠出することになる可能性があり、今後の農業生産の減少や営農意欲を失わせることに繋がるが、受益者負担について条例改定の考えは。</p>							

一般質問通告書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	2-4	質問者	2	三浦 倫美	(日本共産党 議員団)	出席を要求する理事者	市長
質問事項及び要旨						理事者の答弁	
<p>1. オーガニック給食と有機農業産地づくりについて</p> <p>①オーガニック給食と有機農業産地づくりについて</p> <p>1) 大館市では、オーガニック給食の実現を目指し、3年前から取り組み、先進地、千葉県いすみ市等にも学びながら、また、農家の方々とも協力し合い、有機米栽培の実証実験を行っている。有機農業推進費を予算化し、農政課に担当係においてオーガニック給食の実現を目指している。この取り組みを注視してはどうか。</p> <p>また、当市では、9月定例会一般質問の答弁で、営農継続への支援について、「多様な農業を支え、儲かる農業の実現を目指すため、農業者や農業団体、県や県内市町村と意見交換しながら対応していく」との内容の答弁があり、大事な姿勢だと思う。その意味でも、ぜひ大館市の取組みに目を向けていただきたいと思うが、市長の考えはどうか。</p>							